

作成年月日	令和2年3月30日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

平成30年度決算の財務諸表

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	一般会計等の財務諸表	-----	2
	1 一般会計等貸借対照表		
	2 一般会計等行政コスト計算書		
	3 一般会計等純資産変動計算書		
	4 一般会計等資金収支計算書		
III	全体財務諸表	-----	6
	1 全体貸借対照表		
	2 全体行政コスト計算書		
	3 全体純資産変動計算書		
	4 全体資金収支計算書		
IV	連結財務諸表	-----	10
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表である

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

1 貸借対照表

平成30年度末の資産は6兆1,602億円、負債は5兆7,355億円で、資産と負債の差である純資産は4,247億円となっている。県民一人あたりに換算すると、資産は113万円、負債は105万円、純資産は8万円となっている。

前年度と比較すると、資産は、有形固定資産の取得からの年数経過に伴う減（△224億円）や、行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金の減額調整解消に伴う病院事業会計への長期貸付金の精算等による投資その他の資産の減（△127億円）の一方、基金の増等による流動資産の増（+593億円）により、234億円の増加となった。

また、負債は、行革プランによる人員の減等により退職手当引当金が減少（△234億円）する一方、臨時財政対策債の増加（固定負債+240億円、流動負債+307億円）等により固定負債と流動負債がともに増加したことから、494億円増加した。

この結果、純資産が261億円減少している。

(単位:億円)

資産の部	30年度	29年度	増減 (a-b)	負債の部	30年度	29年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 有形固定資産	51,508	51,732	△ 224	1 固定負債	54,375	54,273	102
(1)事業用資産	33,608	33,750	△ 142	(1)地方債	50,044	49,715	329
(2)インフラ資産	17,694	17,773	△ 79	うち臨時財政対策債	15,535	15,295	240
(3)物品	206	210	△ 4	(2)長期未払金	66	73	△ 7
2 無形固定資産	21	30	△ 9	(3)退職手当引当金	3,453	3,687	△ 234
3 投資その他の資産	4,815	4,942	△ 127	(4)損失補償等引当金	390	374	16
(1)投資及び出資金	3,644	3,661	△ 17	(5)その他	422	423	△ 1
①投資及び出資金	3,665	3,682	△ 17	2 流動負債	2,980	2,588	392
②投資損失引当金	△ 21	△ 21	0	(1)1年内償還予定地方債	2,690	2,298	392
(2)長期貸付金	532	631	△ 99	うち臨時財政対策債	548	241	307
(3)基金	535	519	15	(2)未払金	7	7	0
(4)長期延滞債権等	173	189	△ 16	(3)賞与等引当金	283	283	0
(5)徴収不能引当金	△ 69	△ 58	△ 11	負債合計 B	57,355	56,861	494
4 流動資産	5,258	4,665	593	純資産の部 (純資産 A-B)	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)
(1)現金預金	183	107	76		4,247	4,508	△ 261
(2)未収金	34	51	△ 18				
(3)短期貸付金	52	39	13				
(4)基金	4,984	4,463	521				
(5)棚卸資産	6	5	1				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	61,602	61,369	234	負債及び純資産合計	61,602	61,369	233

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{2,859,148,073}{4,438,543,774} = 64.4\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,911億円

2 行政コスト計算書

平成30年度の経常費用は1兆5,075億円、経常収益は577億円で、経常コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆4,497億円となっている。これに、臨時損失311億円、臨時利益84億円を含んだ純行政コストは1兆4,724億円となった。

前年度と比較すると、経常費用は、国民健康保険事業の都道府県化に伴う国民健康保険事業特別会計の創設等により他会計繰出金が増（+243億円）となる一方、人員の減や支給単価の減による人件費の減（△215億円）や教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税交付金の減等による補助金等の減（△378億円）により、365億円の減となっている。

また、大阪北部地震や平成30年7月豪雨災害などの対応による災害復旧事業費の増や、平成29年度に臨時利益として計上された教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い減少した退職手当引当金の皆減（△497億円）等により、純行政コストは375億円の増加となった。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	30年度	29年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	15,075	15,440	△ 365	275,791
1 業務費用	9,151	9,370	△ 219	167,406
(1)人件費	4,594	4,810	△ 215	84,049
①職員給与費	4,034	4,072	△ 39	73,793
②賞与等引当金繰入額	283	283	0	5,171
③退職手当引当金繰入額	161	338	△ 177	2,951
④その他	117	117	0	2,134
(2)物件費等	2,206	2,183	23	40,352
①物件費	1,519	1,492	27	27,781
②維持補修費	107	106	1	1,955
③減価償却費 等	580	584	△ 4	10,616
(3)その他業務費用	2,351	2,377	△ 27	43,005
①支払利息	465	496	△ 31	8,506
②徴収不能引当金繰入額	25	14	11	462
③その他	1,860	1,867	△ 7	34,037
2 移転費用	5,924	6,070	△ 146	108,385
(1)補助金等	5,315	5,693	△ 378	97,235
(2)社会保障給付(扶助費)	254	269	△ 15	4,649
(3)他会計への繰出金	310	68	243	5,680
(4)その他	45	41	4	820
経常収益(B)	577	577	0	10,564
(1)使用料・手数料	342	348	△ 7	6,264
(2)その他	235	228	7	4,300
純経常行政コスト(C):(A)-(B)	14,497	14,863	△ 366	265,227
臨時損失(D)	311	153	158	5,681
1 災害復旧事業費	149	31	118	2,725
2 資産除売却損	146	122	24	2,672
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償等引当金繰入額	16	1	15	285
5 その他	0	0	0	0
臨時利益(E)	84	667	△ 583	1,540
1 資産売却益	2	2	0	43
2 その他	82	665	△ 583	1,497
純行政コスト(C)+(D)-(E)	14,724	14,349	375	269,368

3 純資産変動計算書

平成30年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は261億円減少している。

純行政コスト△1兆4,724億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆2,906億円、国からの補助金＋1,647億円、資産評価差額△13億円、無償所管換等△77億円
合計△261億円

前年度と比較すると、純行政コストが375億円増加する一方、土地改良資産（農道等）の整備完了に伴う市町への無償所管換等により、本年度純資産残高は261億円減の4,247億円となっている。

（単位：億円）

（単位：円）

区分	30年度	29年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	4,508	4,083	425	82,473
純行政コスト(△)	△ 14,724	△ 14,349	△ 375	△ 269,368
財源	14,553	14,621	△ 68	266,239
税収等 ^{※1}	12,906	12,908	△ 2	236,101
国等補助金	1,647	1,713	△ 66	30,138
本年度差額	△ 171	272	△ 443	△ 3,129
資産評価差額	△ 13	△ 10	△ 3	△ 240
無償所管換等 ^{※2}	△ 77	164	△ 241	△ 1,411
本年度純資産変動額	△ 261	425	△ 687	△ 4,781
本年度純資産残高	4,247	4,508	△ 261	77,692

※1 臨時財政対策債は含まれていない。

※2 平成29年度は西宮北有料道路の兵庫県道路公社からの無償所管換等のため、増加している。

4 資金収支計算書

業務活動収支は△219億円、投資活動収支は△423億円、財務活動収支は+719億円となり、本年度資金収支額は+76億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より76億円増加の183億円となった。

前年度と比較すると、業務活動収支は教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税交付金の減等による補助金の減や、国民健康保険特別会計への繰出金の増、及び大阪北部地震や平成30年7月豪雨災害などの対応による災害復旧事業費支出の増等により△26億円となった。

投資活動収支は、国民健康保険事業特別会計の創設に伴う国民健康保険財政安定化基金への積立の減等により+237億円となった。

財務活動収支は、収入は借換債の発行の減等により569億円の減少となったものの、満期一括償還の元金償還の減等により地方債償還支出が733億円減少したことで+164億円となった。

このため、本年度末資金残高は76億円の増加となっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	30年度	29年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	14,716	14,887	△ 171	269,221
業務費用支出	8,792	8,817	△ 25	160,837
人件費支出	4,829	4,867	△ 38	88,338
物件費支出	1,626	1,599	27	29,745
支払利息支出	465	496	△ 31	8,506
その他の支出	1,872	1,855	17	34,248
移転費用支出	5,925	6,070	△ 146	108,385
補助金等支出	5,315	5,693	△ 378	97,235
社会保障給付支出	254	269	△ 15	4,649
他会計への繰出支出	310	68	243	5,680
その他の支出	45	41	4	820
2 業務収入(B)	14,590	14,714	△ 125	266,905
税収等収入	12,921	12,931	△ 10	236,387
国県等補助金収入	1,078	1,213	△ 135	19,723
使用料及び手数料収入	343	348	△ 6	6,267
その他の収入	248	222	26	4,529
3 臨時支出(C)	149	31	118	2,725
災害復旧事業費支出 等	149	31	118	2,725
4 臨時収入(D)	57	10	46	1,041
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	△ 219	△ 193	△ 26	△ 4,000
1 投資活動支出(F)	4,013	4,914	△ 901	73,411
公共施設等整備費支出	586	630	△ 44	10,718
基金積立金支出	1,512	2,232	△ 720	27,657
投資及び出資金支出	0	0	0	8
貸付金支出 等	1,915	2,051	△ 137	35,028
2 投資活動収入(G)	3,589	4,252	△ 664	65,654
国県等補助金収入	512	490	23	9,374
基金取崩収入	980	1,593	△ 612	17,936
貸付金元金回収収入	2,002	2,131	△ 129	36,629
資産売却収入 等	94	39	55	1,716
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 423	△ 661	237	△ 7,756
1 財務活動支出(I)	3,662	4,395	△ 733	66,993
地方債償還支出	3,659	4,392	△ 733	66,930
その他の支出	3	3	0	63
2 財務活動収入(J)	4,381	4,951	△ 569	80,148
地方債発行収入	4,379	4,950	△ 570	80,119
その他の収入	2	1	1	28
財務活動収支(K):(J)-(I)	719	556	164	13,155
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	76	△ 298	375	1,399
前年度末資金残高	107	405	△ 298	1,957
本年度末資金残高	183	107	76	3,355

Ⅲ 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計等を加えた県全体の財務諸表である。

区分	会計名
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び 8公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業

※国民健康保険事業特別会計はH30年度から新設。

※流域下水道事業については、H30年度から地方公営企業会計が適用されたため、今回より連結している。
(H29年度は企業会計移行期間のため対象外)

1 貸借対照表

平成30年度末の資産は7兆60億円、負債は6兆3,285億円で、資産と負債の差である純資産は6,775億円となっている。流域下水道事業の連結等により、前年度より純資産は574億円増加した。

県民一人あたりに換算すると、資産は128万円、負債は116万円、純資産は12万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)	負債の部	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	58,849	55,805	3,043	1 固定負債	59,580	56,189	3,391
(1) 事業用資産	35,144	35,222	△ 78	(1) 地方債	52,795	51,791	1,005
(2) インフラ資産	22,365	20,019	2,347	うち臨時財政対策債	15,535	15,295	240
(3) 物品	1,339	564	775	(2) 長期未払金	146	153	△ 7
2 無形固定資産	211	232	△ 21	(3) 退職手当引当金	3,574	3,803	△ 229
3 投資その他の資産	4,402	4,439	△ 37	(4) 損失補償等引当金	390	374	16
(1) 投資及び出資金	2,968	2,983	△ 15	(5) 繰延収益等	2,675	67	2,607
(2) 長期貸付金	533	557	△ 24	2 流動負債	3,705	3,925	△ 220
(3) 基金	540	519	21	(1) 1年内償還予定地方債	3,094	2,815	278
(4) 長期延滞債権等	431	438	△ 7	うち臨時財政対策債	548	241	307
(5) 徴収不能引当金	△ 69	△ 58	△ 11	(2) 未払金	282	206	76
4 流動資産	6,598	5,840	757	(3) 賞与等引当金	313	311	2
(1) 現金預金	777	596	181	(4) その他	16	593	△ 577
(2) 未収金	293	269	24	負債合計 B	63,285	60,114	3,171
(3) 短期貸付金	54	39	15	純資産の部 (純資産 A-B)	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)
(4) 基金	4,664	4,143	521		6,775	6,201	574
(5) 棚卸資産等	810	794	16				
(6) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	70,060	66,315	3,745	負債及び純資産合計	70,060	66,315	3,745

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,164,408,810}{5,288,423,446} = 59.8\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,767億円

2 全体行政コスト計算書

平成30年度の経常費用は2兆1,380億円、経常収益は2,010億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆9,370億円となっている。

これに、臨時損失318億円、臨時利益113億円を含んだ純行政コストは1兆9,574億円となり、国民健康保険事業特別会計の市町への保険給付費等交付金等の皆増により増加となった。

県民一人あたりの費用は40万円、収益は4万円で、純行政コストは36万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	30年度	29年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	21,380	16,792	4,588	391,129
1 業務費用	10,935	10,884	51	200,058
(1)人件費	5,251	5,462	△ 211	96,067
①職員給与費	4,653	4,682	△ 30	85,120
②賞与等引当金繰入額	312	311	1	5,709
③退職手当引当金繰入額	169	352	△ 183	3,098
④その他	117	117	△ 0	2,140
(2)物件費等	3,276	2,931	345	59,930
①物件費	2,049	1,864	185	37,486
②維持補修費	301	287	14	5,512
③減価償却費 等	926	780	146	16,934
(3)その他業務費用	2,408	2,491	△ 83	44,051
①支払利息	487	521	△ 34	8,913
②徴収不能引当金繰入額	25	14	11	463
③その他	1,895	1,955	△ 60	34,675
2 移転費用	10,445	5,908	4,537	191,081
(1)補助金等	10,115	5,531	4,585	185,051
(2)社会保障給付	254	269	△ 15	4,649
(3)他会計への繰出金	0	0	0	0
(4)その他	75	108	△ 33	1,380
経常収益(B)	2,010	1,896	113	36,765
使用料・手数料	1,601	1,592	9	29,283
その他	409	305	104	7,482
純経常行政コスト(C): (A) - (B)	19,370	14,895	4,475	354,362
臨時損失(D)	318	157	160	5,810
1 災害復旧事業費	149	31	118	2,725
2 資産除売却損	146	122	24	2,673
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償引当金繰入額	16	1	15	285
5 その他	7	4	3	128
臨時利益(E)	113	670	△ 557	2,073
1 資産売却益	12	2	10	219
2 その他	101	668	△ 567	1,854
純行政コスト(C) + (D) - (E)	19,574	14,382	5,192	358,099

3 全体純資産変動計算書

平成30年度中に純資産額（期末残高一期首残高）は80億円減少している。

純行政コスト△1兆9,574億円、地方税、地方交付税等収入+1兆6,404億円、国からの補助金+3,174億円、資産評価差額△15億円、無償所管換△67億円
合計△80億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△36万円、税込等+30万円、国等からの補助金+6万円で1千円の減になっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	30年度	29年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	6,854	5,670	1,185	125,394
純行政コスト(△)	△ 19,574	△ 14,382	△ 5,192	△ 358,099
財源	19,577	14,703	4,875	358,156
税込等	16,404	12,971	3,433	300,093
国等補助金	3,174	1,732	1,442	58,063
本年度差額	3	321	△ 318	57
資産評価差額	△ 15	△ 13	△ 2	△ 294
無償所管換等	△ 67	223	△ 289	△ 1,220
本年度純資産変動額	△ 80	531	△ 611	△ 1,458
本年度純資産残高	6,775	6,201 (6,854)	574 (△80)	123,936

※ 平成30年度より流域下水道事業会計を連結したため、平成29年度末純資産残高とは一致しない。
()書きは流域下水道事業会計を含んだ金額

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は+114億円、投資活動収支は△457億円、財務活動収支は+514億円となり、本年度資金収支額は+171億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より171億円増加した777億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+2,095円、投資活動収支で△8,359円、財務活動収支で+9,392円となり、3,128円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	30年度	29年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	20,607	16,005	4,602	376,991
業務費用支出	10,293	10,160	133	188,289
人件費支出	5,453	5,507	△ 55	99,751
物件費支出	2,422	2,255	167	44,303
支払利息支出	500	521	△ 21	9,147
その他の支出	1,918	1,877	41	35,089
移転費用支出	10,314	5,845	4,469	188,702
補助金等支出	9,985	5,468	4,518	182,676
社会保障給付支出	254	269	△ 15	4,649
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	75	108	△ 33	1,377
2 業務収入(B)	20,813	16,053	4,760	380,770
税収等収入	16,290	12,931	3,359	298,016
国県等補助金収入	2,482	1,213	1,269	45,414
使用料及び手数料収入	1,601	1,591	9	29,286
その他の収入	440	317	123	8,054
3 臨時支出(C)	149	31	118	2,725
災害復旧事業費支出 等	149	31	118	2,725
4 臨時収入(D)	57	10	46	1,041
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	114	27	87	2,095
1 投資活動支出(F)	4,291	5,107	△ 816	78,503
公共施設等整備費支出	850	822	28	15,550
基金積立金支出	1,524	2,232	△ 708	27,889
投資及び出資金支出	1	1	0	0
貸付金支出 等	1,916	2,052	△ 136	35,064
2 投資活動収入(G)	3,834	4,321	△ 487	70,144
国県等補助金収入	680	555	125	12,444
基金取崩収入	988	1,593	△ 605	18,066
貸付金元金回収収入	1,999	2,128	△ 129	36,567
資産売却収入 等	167	45	122	3,067
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 457	△ 786	329	△ 8,359
1 財務活動支出(I)	5,199	5,459	△ 260	95,121
地方債償還支出	5,063	5,392	△ 329	92,620
その他の支出	136	67	68	2,501
2 財務活動収入(J)	5,713	5,921	△ 208	104,513
地方債発行収入	5,647	5,857	△ 210	103,314
その他の収入	66	64	1	1,199
財務活動収支(K):(J)-(I)	514	462	52	9,392
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	171	△ 297	468	3,128
前年度末資金残高	598	885	△ 286	10,943
本年度末歳計外現金残高	8	8	0	145
本年度末資金残高	777	596 (606)	181	14,218

※ 平成30年度より流域下水道事業会計を連結したため、平成29年度末資金残高とは一致しない。

() 書きは流域下水道事業会計を含んだ金額

IV 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び9公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業
地方独立行政法人(1団体)	兵庫県立大学
広域連合(1団体)	関西広域連合(※2)
一部事務組合(1団体)	兵庫県競馬組合(※2)
公社等 (32団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県体育協会
	兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会

※1 流域下水道事業については、H30年度から地方公営企業会計が適用されたため、今回より連結している。
(H29年度は企業会計移行期間のため対象外)

※2 比例連結方式(その他は全部連結方式)

1 連結貸借対照表

平成30年度末の資産は7兆4,104億円、負債は6兆6,573億円で、資産と負債の差である純資産は7,531億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は136万円、負債は122万円、純資産は14万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)	負債の部	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	63,103	60,041	3,062	1 固定負債	62,351	59,087	3,264
(1)事業用資産	39,410	39,474	△ 64	(1)地方債	53,746	52,837	909
(2)インフラ資産	22,237	19,891	2,347	うち臨時財政対策債	15,535	15,295	240
(3)物品	1,456	676	780	(2)長期未払金	165	188	△ 23
2 無形固定資産	214	236	△ 22	(3)退職手当引当金	3,623	3,853	△ 230
3 投資その他の資産	4,030	4,127	△ 97	(4)損失補償等引当金	391	375	16
(1)投資及び出資金	1,880	1,935	△ 55	(5)繰延収益等	4,426	1,834	2,592
(2)長期貸付金	622	668	△ 46	2 流動負債	4,222	4,432	△ 211
(3)基金	1,149	1,157	△ 9	(1)1年内償還予定地方債	3,353	3,065	288
(4)長期延滞債権等	476	452	24	うち臨時財政対策債	548	241	307
(5)徴収不能引当金	△ 97	△ 85	△ 11	(2)未払金	412	334	78
4 流動資産	6,757	6,062	696	(3)賞与等引当金等	456	1,033	△ 577
(1)現金預金	1,112	968	144	負債合計 B	66,573	63,519	3,054
(2)未収金	485	472	13	純資産の部	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)
(3)短期貸付金	48	32	15	純資産 A-B	7,531	6,946	585
(4)基金	4,033	3,525	508				
(5)棚卸資産等	1,080	1,066	15				
(6)徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
資産合計 A	74,104	70,465	3,639	負債及び純資産合計	74,104	70,465	3,639

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,220,942,802}{5,609,282,632} = 57.4\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21.767億円

2 連結行政コスト計算書

平成30年度の経常費用は2兆2,588億円、経常収益は3,228億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆9,360億円となっている。

これに、臨時損失330億円、臨時利益114億円を含んだ純行政コストは1兆9,576億円となった。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆6,411億円)、国等補助金(3,199億円)等がある。

県民一人あたりの費用は41万円、収益は6万円で、純行政コストは35万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	30年度	29年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用	22,588	18,078	4,509	413,223
1 業務費用	12,247	12,263	△ 16	224,042
(1)人件費	5,589	5,793	△ 204	102,245
①職員給与費	4,962	4,991	△ 29	90,784
②賞与等引当金繰入額	328	321	8	6,009
③退職手当引当金繰入額 等	173	358	△ 185	3,161
④その他	125	123	2	2,290
(2)物件費等	3,826	3,586	239	69,989
①物件費	2,333	2,152	181	42,674
②維持補修費	359	341	19	6,575
③減価償却費 等	1,133	1,093	40	20,740
(3)その他業務費用	2,832	2,884	△ 52	51,807
①支払利息	494	530	△ 36	9,036
②徴収不能引当金繰入額 等	28	25	3	512
③その他	2,310	2,329	△ 19	42,259
2 移転費用	10,341	5,815	4,526	189,181
(1)補助金等	10,008	5,434	4,574	183,092
(2)社会保障給付	254	269	△ 15	4,649
(3)その他	79	112	△ 33	1,439
経常収益	3,228	3,163	65	59,050
使用料・手数料 等	3,228	3,163	65	59,050
純経常行政コスト	19,360	14,915	4,445	354,173
臨時損失	330	193	137	6,033
1 災害復旧事業費	150	31	119	2,736
2 資産除売却損	146	123	23	2,675
3 投資損失引当金繰入額 等	34	39	△ 5	622
臨時利益	114	677	△ 563	2,083
資産売却益 等	114	677	△ 563	2,084
純行政コスト	19,576	14,431	5,145	358,122

3 連結純資産変動計算書

平成30年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は68億円減少している。

純行政コスト△1兆9,576億円、地方税、地方交付税等収入+1兆6,411億円、
国からの補助金+3,199億円、資産評価差額△15億円、無償所管換△87億円
合計△68億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△35万円、税収等+30万円、国等からの補助金+6万円の合計1万円となっている。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	30年度	29年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	7,599	6,544	1,055	139,025
純行政コスト(△)	△ 19,576	△ 14,431	△ 5,145	△ 358,122
財源	19,610	14,736	4,874	358,757
税収等	16,411	12,978	3,433	300,233
国県等補助金	3,199	1,758	1,441	58,523
本年度差額	35	305	△ 271	635
資産評価差額	△ 15	△ 13	△ 2	△ 297
無償所管換等	△ 87	110	△ 197	△ 1,584
本年度純資産変動額	△ 68	402	△ 470	△ 1,246
本年度純資産残高	7,531	6,946 (7,599)	585 (△68)	137,779

※ 平成30年度より、流域下水道事業会計を連結したため、平成29年度末純資産残高とは一致しない。
()書きは流域下水道会計を含んだ金額

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は+215億円、投資活動収支は△501億円、財務活動収支は+429億円となり、本年度資金収支額は+143億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より144億円増加した1,112億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+3,928円、投資活動収支で△9,168円、財務活動収支で+7,853円となり、2,613円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー
	30年度	29年度	増減	
1 業務支出	21,948	17,458	4,489	401,517
業務費用支出	11,726	11,557	169	214,515
人件費支出	5,778	5,827	△ 49	105,697
物件費支出	2,834	2,672	162	51,847
支払利息支出	507	530	△ 23	9,271
その他の支出	2,606	2,528	78	47,700
移転費用支出	10,222	5,901	4,321	187,003
補助金等支出	9,888	5,518	4,369	180,891
社会保障給付支出	255	269	△ 14	4,665
他会計への繰出支出 等	0	0	0	0
その他の支出	79	114	△ 35	1,446
2 業務収入	22,257	17,692	4,565	407,172
税込等収入	16,297	12,939	3,358	298,138
国県等補助金収入	2,512	1,380	1,132	45,951
使用料及び手数料収入 等	1,609	1,599	9	29,429
その他の収入	1,840	1,774	66	33,655
3 臨時支出	152	34	118	2,777
災害復旧事業費支出 等	152	34	118	2,777
4 臨時収入	57	12	45	1,049
業務活動収支	215	212	3	3,928
1 投資活動支出	4,365	5,171	△ 806	79,863
公共施設等整備費支出	870	841	30	15,924
基金積立金支出	1,541	2,257	△ 715	28,199
投資及び出資金支出	9	8	1	159
貸付金支出 等	1,944	2,065	△ 121	35,581
2 投資活動収入	3,864	4,356	△ 491	70,696
国県等補助金収入	683	556	128	12,502
基金取崩収入	1,008	1,614	△ 607	18,432
貸付金元金回収収入	1,999	2,128	△ 129	36,568
資産売却収入 等	175	58	117	3,194
投資活動収支	△ 501	△ 815	314	△ 9,168
1 財務活動支出	6,192	6,429	△ 237	113,271
地方債償還支出	5,854	6,186	△ 332	107,094
その他の支出	338	243	95	6,177
2 財務活動収入	6,621	6,805	△ 184	121,124
地方債発行収入 等	6,349	6,559	△ 210	116,150
その他の収入	272	246	26	4,974
財務活動収支	429	376	54	7,853
本年度資金収支額	143	△ 228	371	2,613
前年度末資金残高	851	1,068	△ 217	15,568
本年度末歳計外現金残高	119	128	△ 9	2,171
本年度末資金残高	1,112	968 (979)	144	20,352

※ 平成30年度より流域下水道事業を連結したため、平成29年度末資金残高とは一致しない。

() 書きは流域下水道事業会計を含んだ金額